



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス  
コード番号 1945 URL http://www.qtes.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 努  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,224	△9.5	1,940	△17.2	2,010	△16.6	1,351	△15.5
28年3月期第2四半期	28,971	17.8	2,343	25.2	2,409	24.3	1,598	25.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,601百万円 (△7.1%) 28年3月期第2四半期 1,722百万円 (0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	40.19	—
28年3月期第2四半期	45.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	71,857	53,538	74.5
28年3月期	85,354	52,807	61.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 53,538百万円 28年3月期 52,557百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 特別配当5円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,300	4.2	6,000	0.2	6,100	0.4	4,300	4.2	127.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	37,261,752株	28年3月期	37,261,752株
29年3月期2Q	3,630,832株	28年3月期	3,633,477株
29年3月期2Q	33,627,970株	28年3月期2Q	34,967,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、個人消費が横ばいに推移したものの、企業設備の老朽化を背景とした修繕・更新等の設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で当社グループを取り巻く経営環境は、電力システム改革が進む中で、今年4月から電力小売全面自由化が始まり、各種企業の電力事業参入が相次いだことから、既存の電力会社からの受注はコスト面でより一層厳しさを増しております。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業領域を堅持するとともに、工事会社としてのエンジニアリング力を強化し、事業領域の継続的な拡大を最重点課題として、受注・売上の確保・拡大を図るとともに、人財・要員の効率的な活用により利益の創出に努めてまいりました。

具体的には、各火力・原子力・水力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系関連工事、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事、変電所の新設・改修工事、さらに化学プラントの発電設備関連工事や大型の太陽光発電設備設置工事等について全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、前年同期比190億79百万円減の288億83百万円、売上高は、前年同期比27億46百万円減の262億24百万円となりました。

利益面につきましては、要員の効率的配置による生産性向上や原価低減の徹底等に努めてまいりましたが、売上高の減少等により、営業利益は前年同期比4億2百万円減の19億40百万円、経常利益は3億99百万円減の20億10百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億47百万円減の13億51百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門、原子力部門が減少したため、前年同期比189億78百万円減の282億42百万円となりました。売上高は、原子力部門が福島第一原子力発電所の汚染水処理対策工事等や柏崎刈羽原子力発電所、志賀原子力発電所の安全対策関連工事等により増加となりましたが、エネルギー・産業部門が減少したため、前年同期比26億45百万円減の255億83百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前年同期比47百万円減の4億63百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表した、平成29年3月期の通期業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,670	7,639
受取手形・完成工事未収入金等	37,196	20,368
有価証券	—	1,999
未成工事支出金	4,565	8,030
材料貯蔵品	3,748	4,827
その他	2,107	3,349
貸倒引当金	△16	△6
流動資産合計	58,272	46,208
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,926	8,456
土地	9,524	8,067
その他（純額）	1,958	1,594
有形固定資産合計	19,408	18,118
無形固定資産		
	611	570
投資その他の資産		
投資有価証券	4,572	5,252
その他	2,599	1,816
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	7,062	6,960
固定資産合計	27,082	25,649
資産合計	85,354	71,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,278	5,493
短期借入金	2,579	149
未払法人税等	2,327	129
未成工事受入金	3,039	1,778
引当金	825	668
その他	4,025	2,026
流動負債合計	24,076	10,247
固定負債		
長期借入金	578	986
退職給付に係る負債	7,489	6,589
引当金	8	—
その他	394	496
固定負債合計	8,470	8,071
負債合計	32,547	18,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,965
利益剰余金	46,958	47,690
自己株式	△2,327	△2,560
株主資本合計	51,242	51,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,561
退職給付に係る調整累計額	△2	—
その他の包括利益累計額合計	1,314	1,561
非支配株主持分	250	—
純資産合計	52,807	53,538
負債純資産合計	85,354	71,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,971	26,224
売上原価		
完成工事原価	24,690	22,297
売上総利益		
完成工事総利益	4,281	3,927
販売費及び一般管理費	1,937	1,987
営業利益	2,343	1,940
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	56	67
その他	9	7
営業外収益合計	73	76
営業外費用		
支払利息	7	2
投資事業組合運用損	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	2,409	2,010
特別利益		
退職給付制度終了益	—	881
その他	12	195
特別利益合計	12	1,077
特別損失		
減損損失	—	765
その他	15	15
特別損失合計	15	780
税金等調整前四半期純利益	2,407	2,306
法人税、住民税及び事業税	490	57
法人税等調整額	317	897
法人税等合計	808	955
四半期純利益	1,599	1,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,598	1,351



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,599	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	244
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	123	250
四半期包括利益	1,722	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	24,299	50.6	16,720	57.9	△7,578
	原子力部門	22,922	47.8	11,521	39.9	△11,400
	設備工事業	47,221	98.4	28,242	97.8	△18,978
	その他の事業	511	1.1	463	1.6	△47
	セグメント計	47,733	99.5	28,706	99.4	△19,026
	差異調整額	230	0.5	177	0.6	△53
	合計	47,963	100	28,883	100	△19,079
完成 工事高	エネルギー・産業部門	21,800	75.2	17,281	65.9	△4,518
	原子力部門	6,429	22.2	8,302	31.6	1,872
	設備工事業	28,229	97.4	25,583	97.5	△2,645
	その他の事業	511	1.8	463	1.8	△47
	セグメント計	28,741	99.2	26,047	99.3	△2,693
	差異調整額	230	0.8	177	0.7	△53
合計	28,971	100	26,224	100	△2,746	
手持 工事高	エネルギー・産業部門	32,047	53.0	44,939	62.6	12,892
	原子力部門	28,433	47.0	26,816	37.4	△1,617
	設備工事業	60,480	100	71,755	100	11,275
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	60,480	100	71,755	100	11,275
差異調整額	—	—	—	—	—	
合計	60,480	100	71,755	100	11,275	